

第4章 「パート労働者活躍企業診断サイト」及び「パート労働者活躍企業宣言サイト」の構築

1. 診断サイト及び宣言サイトとバックデータ

1-1 他事業所との比較のためのバックデータへの活用

診断サイトの診断結果において、全事業所との比較及び企業規模別・業種別の比較を行うため、第2章で示したアンケートの結果をバックデータとして活用した。活用の考え方を以下に整理する。

①アンケートの有効回答（7,431件）のうち、以下を必須条件としてサンプルを抽出した。

- ・アンケート問0-3「パートタイム労働者の雇用状況」で「2.雇用している」と回答
- ・アンケート問0-6「事業所で常時雇用する労働者数（パートタイム労働者を含む）」を回答
- ・アンケート問0-7「事業所で常時雇用するパートタイム労働者数」を回答
- ・アンケート問0-10「事業所で雇用しているパートタイム労働者のうち、最も人数が多い雇用区分のタイプ」を回答

②①の抽出結果より、回答率（全設問に対する回答の割合）90%以上のサンプルを（4,333件）をバックデータとして活用することとした。

※タイプは、改正パートタイム労働法に基づくタイプ区分（タイプ1、タイプ2、タイプ3の3タイプ）を適用した。改正により、改正前の法に基づくタイプ2がなくなることから、アンケート調査におけるタイプ（改正前の法）のタイプ3をタイプ2、タイプ4をタイプ3として活用した（巻末資料01パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保（パートタイム労働者のタイプについて）参照。）。

1-2 平均値（全事業所・企業規模別・業種別）の算出

診断結果において、タイプごとに全事業所との比較及び企業規模別・業種別の比較を行うにあたり、総得点率の平均値を全事業所平均・企業規模別・業種別に算出した。平均値の一覧を以下に示す。

(1) 全事業所平均

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		1,302	1,023	1,842
分野	1	74.1%	70.4%	72.7%
	2	45.9%	43.0%	40.3%
	3	23.8%	25.2%	27.9%
	4	39.1%	36.1%	38.0%
	5	41.8%	34.9%	30.6%
	6	23.7%	44.4%	41.7%
	7	43.0%	42.6%	42.2%
	8	46.9%	44.2%	44.2%
全分野		42.3%	42.6%	42.2%

(2) 企業規模別（①10人未満、②10～29人については、ウェイトバックしていないデータを使用）

①10人未満

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		75	28	60
分野	1	71.2%	72.7%	76.9%
	2	45.6%	41.1%	39.0%
	3	20.4%	28.3%	27.3%
	4	38.6%	37.9%	32.8%
	5	34.8%	32.4%	26.0%
	6	17.9%	40.8%	36.7%
	7	41.0%	38.5%	43.5%
	8	44.7%	50.1%	41.5%
全分野		39.3%	42.7%	40.5%

②10～29人

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		57	42	59
分野	1	65.1%	67.2%	72.7%
	2	50.7%	40.0%	38.1%
	3	23.4%	23.1%	24.6%
	4	42.4%	33.9%	36.7%
	5	36.8%	27.0%	32.0%
	6	24.4%	39.1%	40.9%
	7	43.2%	39.7%	42.0%
	8	46.9%	43.3%	42.9%
全分野		41.6%	39.2%	41.2%

③30～49人

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		628	420	621
分野	1	74.8%	66.4%	72.0%
	2	46.1%	44.2%	41.3%
	3	20.4%	22.8%	23.1%
	4	37.8%	33.5%	36.1%
	5	39.0%	32.8%	25.1%
	6	23.3%	44.6%	43.6%
	7	42.5%	41.8%	38.4%
	8	46.1%	44.7%	43.0%
全分野		41.3%	41.3%	40.3%

④50～99人

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		418	296	552
分野	1	71.8%	75.5%	72.5%
	2	45.3%	42.0%	40.0%
	3	25.3%	25.8%	30.3%
	4	39.1%	36.4%	38.6%
	5	43.4%	32.5%	33.0%
	6	23.0%	44.2%	41.9%
	7	41.6%	40.5%	42.4%
	8	47.2%	43.5%	45.8%
全分野		42.1%	42.5%	43.1%

⑤100人～299人

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		203	220	444
分野	1	76.3%	69.6%	73.4%
	2	46.4%	41.9%	39.7%
	3	29.0%	27.3%	29.5%
	4	42.4%	38.9%	38.9%
	5	45.5%	38.2%	33.5%
	6	25.4%	44.2%	40.1%
	7	45.2%	44.4%	43.5%
	8	48.6%	44.1%	44.5%
全分野		44.8%	43.6%	42.9%

⑥300～999人

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		47	69	159
分野	1	75.3%	74.5%	72.3%
	2	45.8%	42.3%	39.5%
	3	33.3%	28.2%	31.7%
	4	42.2%	39.1%	38.1%
	5	45.8%	43.1%	32.0%
	6	27.0%	44.6%	38.5%
	7	49.9%	47.6%	47.9%
	8	46.9%	45.0%	42.1%
全分野		45.8%	45.6%	42.8%

⑦1,000人以上

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		6	19	66
分野	1	78.8%	77.1%	77.6%
	2	44.2%	44.5%	41.1%
	3	28.9%	33.9%	32.4%
	4	48.7%	42.1%	43.8%
	5	34.7%	40.5%	33.1%
	6	20.7%	45.8%	39.2%
	7	49.7%	49.9%	51.9%
	8	45.6%	44.7%	44.9%
全分野		43.9%	47.3%	45.5%

合計

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		1,434	1,094	1,961

※ウェイトバックを行っていることから、合計と内訳が一致しないことがある。

(3) 業種別

①建設業

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		72	47	102
分野	1	79.3%	73.0%	71.1%
	2	50.1%	40.5%	37.6%
	3	26.9%	16.4%	14.6%
	4	40.7%	34.5%	28.5%
	5	43.1%	30.9%	22.4%
	6	22.3%	36.1%	31.8%
	7	47.7%	41.9%	37.8%
	8	55.3%	41.0%	37.2%
全分野		45.7%	39.3%	35.1%

②製造業

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		368	251	420
分野	1	72.3%	67.6%	74.1%
	2	46.1%	43.8%	43.8%
	3	18.8%	23.2%	30.8%
	4	38.0%	34.6%	42.6%
	5	37.5%	25.7%	27.8%
	6	22.5%	48.6%	48.6%
	7	40.4%	43.8%	47.2%
	8	43.9%	39.4%	44.5%
全分野		39.9%	40.8%	44.9%

③情報通信業

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		24	11	31
分野	1	73.6%	57.7%	63.9%
	2	43.8%	38.3%	34.4%
	3	24.4%	16.6%	22.9%
	4	46.8%	35.0%	30.3%
	5	33.7%	32.4%	22.1%
	6	25.1%	37.6%	29.0%
	7	38.2%	52.7%	37.8%
	8	35.0%	33.6%	37.4%
全分野		40.1%	38.0%	34.7%

④運輸業、郵便業

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		90	59	80
分野	1	79.0%	79.5%	78.1%
	2	33.5%	29.4%	32.7%
	3	21.9%	26.2%	24.5%
	4	33.9%	22.2%	33.8%
	5	42.2%	33.8%	27.1%
	6	22.5%	37.4%	40.0%
	7	36.1%	34.5%	38.1%
	8	41.7%	52.9%	42.3%
全分野		38.8%	39.5%	39.6%

⑤卸売業

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		74	63	136
分野	1	72.3%	74.2%	72.6%
	2	43.7%	46.1%	37.3%
	3	13.2%	21.4%	17.0%
	4	31.8%	40.5%	29.6%
	5	33.8%	27.8%	24.9%
	6	20.7%	46.1%	40.5%
	7	46.3%	40.8%	35.6%
	8	44.7%	50.8%	38.0%
全分野		38.3%	43.5%	36.9%

⑥小売業

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		56	88	122
分野	1	74.1%	71.3%	70.1%
	2	51.7%	42.6%	36.3%
	3	23.2%	27.9%	29.8%
	4	44.3%	41.9%	41.8%
	5	31.6%	32.6%	29.0%
	6	15.8%	37.5%	35.0%
	7	40.4%	34.5%	35.4%
	8	43.2%	42.2%	41.8%
全分野		40.5%	41.3%	39.9%

⑦金融業、保険業

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		7	12	23
分野	1	79.8%	70.1%	74.6%
	2	49.0%	38.4%	39.9%
	3	29.6%	19.0%	41.5%
	4	47.7%	42.1%	41.2%
	5	30.4%	26.0%	20.1%
	6	17.8%	45.0%	46.2%
	7	60.9%	39.5%	53.8%
	8	58.7%	51.9%	50.8%
全分野		46.7%	41.5%	46.0%

⑧不動産業

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		3	13	13
分野	1	60.3%	65.7%	51.8%
	2	41.1%	30.2%	35.4%
	3	25.6%	37.2%	6.1%
	4	0.0%	37.9%	37.8%
	5	23.2%	5.6%	27.5%
	6	15.4%	38.7%	45.0%
	7	32.2%	50.5%	23.7%
	8	16.7%	42.5%	56.3%
全分野		26.8%	38.5%	35.5%

⑨物品賃貸業

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		1	2	18
分野	1	50.0%	95.1%	76.8%
	2	50.0%	59.9%	30.8%
	3	0.0%	12.4%	28.3%
	4	33.3%	45.7%	27.9%
	5	100.0%	26.4%	31.7%
	6	50.0%	52.6%	42.0%
	7	60.0%	46.0%	47.4%
	8	50.0%	40.0%	44.8%
全分野		49.2%	47.3%	41.2%

⑩学術研究、専門・技術サービス業

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		13	17	29
分野	1	63.8%	55.0%	76.8%
	2	42.3%	36.3%	46.4%
	3	38.7%	41.1%	28.0%
	4	49.4%	31.1%	49.3%
	5	27.1%	42.0%	25.8%
	6	18.6%	56.1%	44.9%
	7	51.3%	53.1%	54.2%
	8	42.3%	52.6%	49.8%
全分野		41.7%	45.9%	46.9%

⑪宿泊業

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		13	9	21
分野	1	83.0%	68.9%	73.8%
	2	45.9%	26.0%	35.5%
	3	6.6%	16.3%	23.4%
	4	31.3%	27.8%	44.9%
	5	35.9%	32.6%	29.0%
	6	12.3%	19.6%	37.3%
	7	27.0%	23.3%	26.3%
	8	40.8%	31.5%	51.9%
全分野		35.3%	30.8%	40.3%

⑫飲食サービス業

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		13	14	31
分野	1	93.6%	78.2%	81.8%
	2	55.8%	45.6%	41.1%
	3	13.6%	26.0%	35.9%
	4	48.7%	46.7%	49.5%
	5	50.3%	31.5%	45.0%
	6	29.2%	42.7%	30.8%
	7	32.4%	49.1%	22.9%
	8	63.9%	45.8%	52.9%
全分野		48.4%	45.7%	45.0%

⑬生活関連サービス業、娯楽業

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		19	17	36
分野	1	74.7%	66.4%	60.6%
	2	34.6%	43.6%	34.9%
	3	22.2%	25.1%	25.7%
	4	38.3%	52.2%	35.2%
	5	45.3%	21.9%	36.9%
	6	18.8%	27.0%	29.4%
	7	44.4%	27.3%	24.9%
	8	48.6%	45.4%	41.0%
全分野		40.9%	38.6%	36.1%

⑭教育、学習支援業

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		19	30	100
分野	1	65.7%	57.3%	66.4%
	2	39.6%	36.3%	31.7%
	3	17.6%	10.8%	12.4%
	4	44.0%	31.2%	24.2%
	5	35.5%	30.1%	21.6%
	6	32.5%	35.1%	28.9%
	7	48.8%	41.3%	42.8%
	8	44.7%	32.0%	37.7%
全分野		41.1%	34.3%	33.2%

⑮医療

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		171	76	107
分野	1	72.1%	71.5%	75.0%
	2	46.8%	46.9%	47.7%
	3	28.1%	27.9%	38.9%
	4	37.7%	38.3%	37.9%
	5	50.4%	47.2%	47.3%
	6	32.0%	50.4%	50.5%
	7	48.6%	47.9%	46.7%
	8	50.4%	48.1%	46.6%
全分野		45.8%	47.3%	48.8%

⑯福祉

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		180	155	273
分野	1	77.3%	71.1%	75.9%
	2	52.9%	48.6%	44.5%
	3	34.1%	34.3%	37.3%
	4	44.7%	39.4%	39.3%
	5	51.6%	51.3%	41.4%
	6	27.3%	49.2%	48.1%
	7	46.1%	46.4%	44.3%
	8	54.8%	53.3%	51.0%
全分野		48.6%	49.2%	47.7%

⑰複合サービス業

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		10	2	10
分野	1	68.3%	47.5%	73.5%
	2	42.6%	36.0%	38.9%
	3	16.2%	19.7%	24.7%
	4	38.6%	32.9%	48.1%
	5	64.3%	48.4%	31.4%
	6	36.2%	49.7%	32.3%
	7	30.7%	50.0%	44.9%
	8	24.7%	33.6%	49.6%
全分野		40.2%	39.7%	42.9%

⑱サービス業(他に分類されない)

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		119	82	150
分野	1	72.4%	70.6%	68.9%
	2	45.1%	46.5%	39.4%
	3	28.3%	25.7%	28.7%
	4	39.5%	32.4%	42.3%
	5	35.8%	34.9%	28.6%
	6	16.5%	44.4%	34.1%
	7	40.6%	40.7%	42.4%
	8	44.5%	43.6%	41.6%
全分野		40.3%	42.3%	40.7%

⑲その他

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		42	76	137
分野	1	71.5%	74.0%	73.4%
	2	37.2%	37.0%	38.1%
	3	23.6%	17.8%	24.2%
	4	30.2%	30.2%	33.1%
	5	39.7%	31.2%	22.9%
	6	24.7%	40.1%	39.9%
	7	44.6%	43.3%	44.4%
	8	50.2%	35.6%	45.4%
全分野		40.2%	38.7%	40.2%

無回答

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		6	1	3

合計

		タイプ1	タイプ2	タイプ3
サンプル数		1,300	1,025	1,842

※ウェイトバックを行っていることから、合計と内訳が一致しないことがある。

1-3 診断サイトの概要

- ・「パート労働ポータルサイト」のコンテンツの1つとして「パート労働者活躍企業診断サイト」を平成26年11月に開設した（巻末資料06参照）。
- ・パートタイム労働者均等・均衡待遇指標（パート指標）の設問に回答することで、自社のパートタイム労働者の雇用管理に関する取組状況が得点率となり、レーダーチャートなどで表示される。
- ・平成27年4月施行の改正パートタイム労働法に基づいた設問になっており、改正法にも対応した取組となっているかが確認できる。
- ・設問は8分野に分かれており、内容は以下の通り。
 - 分野1. 労働条件の明示・説明（6問）
 - 分野2. 賃金（14問）
 - 分野3. 教育訓練等の能力開発（6問）
 - 分野4. 人事評価・キャリアアップ（7問）
 - 分野5. 正社員転換推進措置（6問）
 - 分野6. 福利厚生・安全衛生（7問）
 - 分野7. ワーク・ライフ・バランス（6問）
 - 分野8. 職場のコミュニケーション等（13問）

- ・診断によって、パートタイム労働者の雇用管理に関する取組状況が、8分野ごとの得点率及び総得点率（8分野の得点率の平均値）として表示される（満点 100%）。
- ・また、改正パートタイム労働法等に基づく下記の取組状況を把握できる。義務項目の違反や努力義務の水準に達していない項目があった場合は、診断結果にその内容が表示される。
 - 必ず実施しなければならない取組（義務項目）の状況
 - 実施するよう努めなければならない取組（努力義務項目）の状況
 - 実施することが望まれる取組（法定を上回る取組）の状況
- ・さらに、自社の診断結果に関して、総得点率や分野ごとの得点率を他社の平均値と比較することができる。平均値は、事業所全体・規模別・業種別の3種類で比較できる仕様となっている（平均値の算出値については「1-2 平均値（全事業所・企業規模別・業種別）の算出」を参照）。
- ・診断結果の内容（義務項目や努力義務項目の実施状況等）に応じた総合的なアドバイスや、参考事例も閲覧することができ、取組改善の参考となるようにしている。

1-4 宣言サイトの概要

（宣言サイトの目的）

- ・「パート労働ポータルサイト」のコンテンツの1つとして「パート労働者活躍企業宣言サイト」を平成 26 年 11 月に開設した（巻末資料 06 参照）。
- ・企業が自社のパートタイム労働者の職場環境の改善や活躍推進に向けた取組内容、メッセージ等をウェブサイト上に掲載し、情報発信を行うことができる。
- ・宣言サイトを活用することで、パートタイム労働者の職場環境の改善を促進するとともに、企業経営のプラスにつなげてもらうことを目的としている。

（宣言するための条件）

- ・「パート労働者活躍企業診断サイト」にて、本診断によりパートタイム労働者の雇用管理について診断する必要がある。
- ・診断の結果、必ず実施しなければならない取組（義務項目）をすべて実施していることが必要となる。

2. 参考事例の選定と活用

2-1 参考事例の選定

- ・ヒアリングを実施した企業（全 200 社）のうち、パートタイム労働者の雇用管理の改善に向けて、先進的な取組や特徴的な取組を行っており他社の参考になると考えられる、また、モチベーションの向上や定着率の向上といった成果が出ている、等の視点から優良事例を選定した。
- ・選定した事例については、「パート労働者活躍企業診断サイト」において、診断を行った企業に参考としてもらうことを目的として好事例として掲載した。

2-2 参考事例のとりまとめ

- ・ヒアリングの結果、抽出した参考事例は 24 件（96 ページの表を参照）であるが、実際に診断サイトに掲載する参考事例については、取組分野のバランス等も踏まえて 2 事例を追加し、全 26 事例とした。
- ・全 26 事例の個票については、巻末資料参照。